

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月商業動態統計 (10/31) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額（既存店） （旧大型小売店）	前年比▲1.9% 前年比▲3.2%	9月の小売業販売額は、7ヵ月連続で前年比減少。各種商品小売業（百貨店ほか）や織物・衣服・身の回り品などが減少し、全体を押し下げ。もともと、前年割れが続く燃料小売業では、原油価格の持ち直しを受けて減少幅の縮小が続いたほか、自動車小売業も2ヵ月連続でプラス。 百貨店・スーパー販売額（既存店）は、2ヵ月連続で減少。百貨店では、残暑を受けて紳士服や婦人服の販売が落ち込むなど幅広い項目でマイナス。スーパーも、百貨店と同様に衣料品が伸び悩んだほか、主力の飲食料品も前年割れが持続。
9月鉱工業生産 (速報、10/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 10月見込み 11月見込み	前月比±0.0% 前月比+1.1% 前月比▲0.4% 前月比+1.5% 前月比+1.1% 前月比+2.1%	9月の鉱工業生産指数は、前月から横ばい。情報通信機械などが減産となったものの、在庫調整が進展する自動車などの輸送機械のほか、はん用・生産用・業務用機械などで生産が増加。 製造工業生産予測調査によると、10月、11月ともに上昇を予測。電子部品・デバイス工業や情報通信機械工業など、幅広い業種で増産が続く見込み。経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」で据え置き。
9月住宅着工統計 (10/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同（季節調整済年率換算値） 9月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+10.0% 前年比+1.4% 前年比+12.6% 前年比+17.0% 前年比+12.1% 前年比+23.0% 98.4万戸 前年比+10.1%	9月の新設住宅着工戸数は、3ヵ月連続の前年比増加。利用関係別にみると、持家が8ヵ月連続のプラスとなったほか、相続税対策として貸家も大幅に増加。分譲住宅では、マンションが8月の同▲33.1%の大幅減から増加に転じ、一戸建ても増勢が加速。地域別にみると、近畿圏以外のすべての地域で増加。とりわけ、首都圏では同+22.9%と高い伸び。季節調整済年率換算値は、2ヵ月ぶりに増加。100万戸を下回るものの、依然底堅い水準。 9月の建築着工床面積（民間非居住）は、2ヵ月連続の前年比増加。用途別にみると、店舗、工場が減少したものの、事務所、倉庫は増加し、全体ではプラス。
10月乗用自動車新車販売台数 （日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、11/1）	前年比▲0.2% （軽自動車含む）	10月の乗用自動車新車販売台数（軽自動車含む）は、2ヵ月連続の前年比減少。普通車は、7ヵ月連続で増加したものの、増勢が鈍化。一方、小型車や軽自動車は、前年割れが持続。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が天候不順の影響もあり弱含んでいるものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出が力強さを欠くものの、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直すなど、総じて堅調な動き。

(2) 当面の見通し

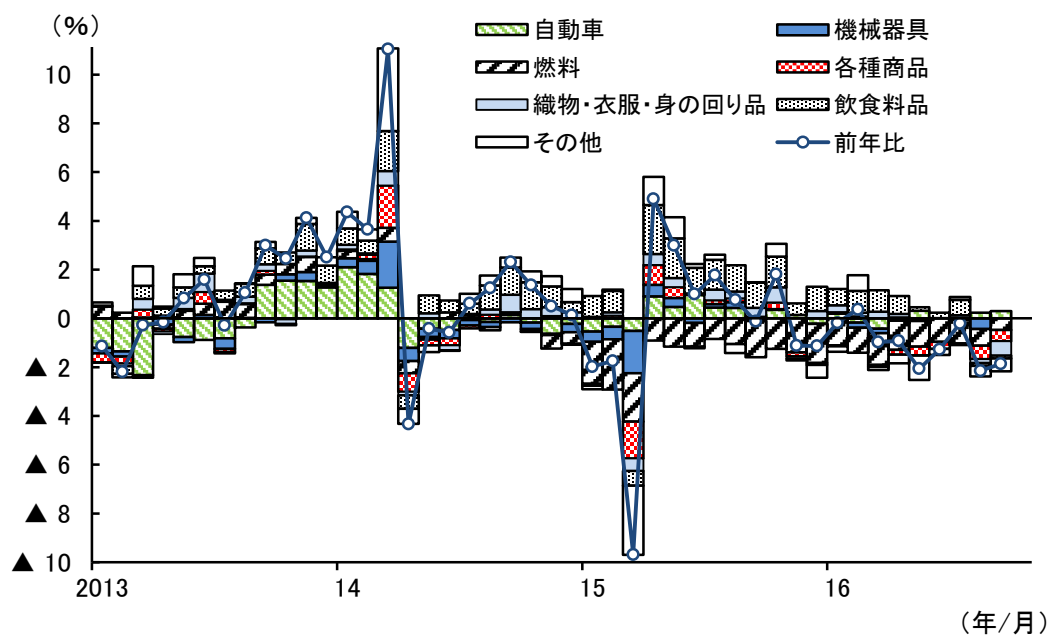
当面は、企業の想定レートを超える円高による収益の下振れや在庫調整が下押しに作用。もともと、雇用所得環境の改善や企業の底堅い更新投資需要のほか、経済対策の実施に伴う公共投資や個人消費の下支えもあり、景気は緩やかな持ち直しが続く見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/7 (月)	9月 毎月勤労統計 金融政策決定会合議事要旨 (9月 20, 21 日分)	厚生労働省 日本銀行
11/8 (火)	9月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
11/9 (水)	9月 国際収支 10月 貸出・預金動向 10月 景気ウォッチャー調査	財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府
11/10 (木)	9月 機械受注 10月 マネーストック	内閣府 日本銀行
11/11 (金)	10月 企業物価指数 9月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省

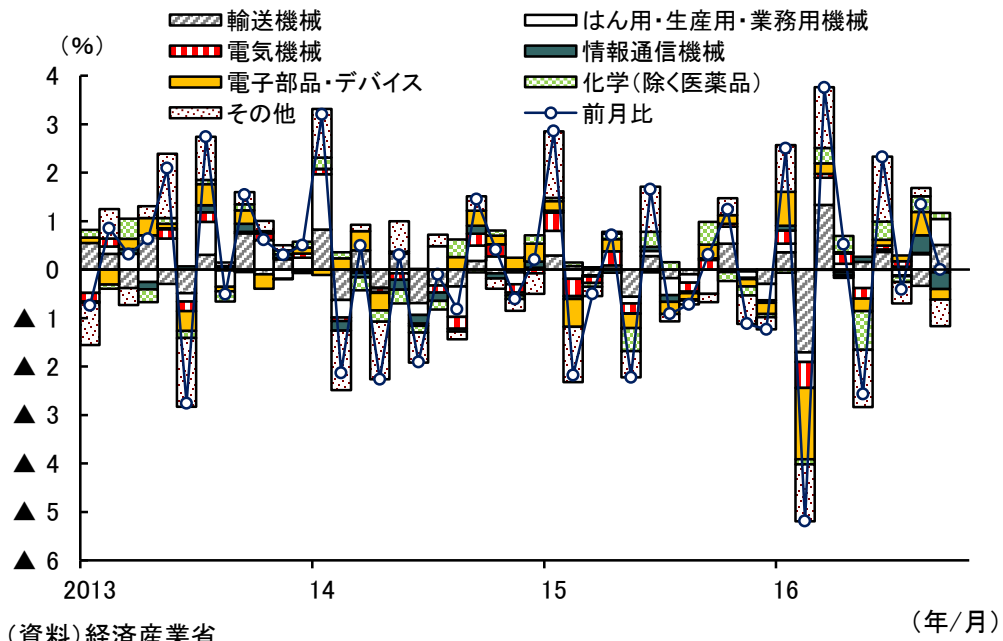
<図表で見る経済指標>

(図表1)小売業販売額(前年比)

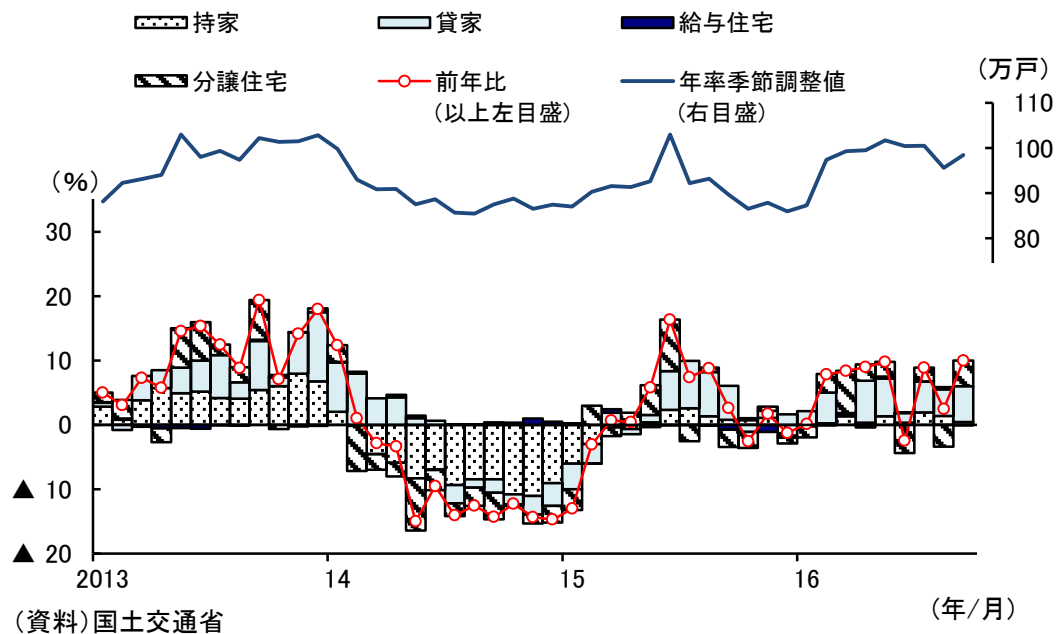


(資料)経済産業省

(図表2) 鉱工業生産(前月比)



(図表3) 新設住宅着工戸数



わが国の主要景気指標

2016/11/7

	2015年度	(%)					
		2016年		2016年			
		4～6	7～9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2> (▲ 1.8)	< 1.1> (0.2)	<▲ 0.4> (▲ 4.2)	< 1.3> (4.5)	< 0.0> (0.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2> (▲ 2.0)	< 0.5> (▲ 0.9)	< 0.7> (▲ 4.0)	<▲ 1.1> (1.6)	< 1.1> (▲ 0.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	<▲ 2.5> (▲ 2.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	< 0.3> (▲ 1.6)	<▲ 0.4> (▲ 2.0)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (2.4)	<▲ 0.9> (0.4)	< 1.1> (4.0)	<▲ 3.2> (▲ 2.3)	< 1.5> (0.2)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4 <▲ 2.0>		96.2 < 0.6>	98.7 < 2.6>		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.2> (0.5)		< 0.2> (0.0)	< 0.0> (1.0)		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.4> (0.1)		< 0.2> (▲ 0.8)	< 0.2> (1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)		< 4.9> (5.2)	<▲ 2.2> (11.6)		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(3.9)	(▲ 3.5)	(▲ 5.8)	(9.7)	(▲ 9.2)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(▲ 6.9)	(12.0)	(18.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	100.5 (4.9)	98.2 (7.1)	100.5 (8.9)	95.6 (2.5)	98.4 (10.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.5)	(▲ 4.6)	(▲ 2.1)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 3.9)	(▲ 5.0)	(▲ 0.8)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(0.2)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 2.2)	(2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)
完全失業率	3.30	3.17	3.06	3.01	3.15	3.04	
有効求人倍率	1.24	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.6)		(1.2)	(0.0)		
所定外労働時間 (人)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)		(▲ 1.9)	(▲ 2.0)		
常用雇用 (人)	(2.1)	(2.0)		(2.0)	(2.2)		
企業倒産件数	8,684	2,129	2,087	712	726	649	
前年差	▲859	▲167	▲5	▲75	94	▲24	
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.6)	
広義流動性 (平残)	(3.9)	(2.2)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.8)	
経常収支 (兆円)	18.00	4.60		1.94	2.00		
前年差	9.28	0.88		0.14	0.38		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	1.47	0.99	0.51	▲0.02	0.50	
前年差	8.04	1.80	1.94	0.77	0.54	0.62	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	17.01	5.73	5.32	5.97	
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	(▲ 10.2)	(▲ 14.0)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(1.0)	(▲ 2.4)	(0.9)	(4.7)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 8.3)	(▲ 11.1)	(▲ 11.9)	(▲ 10.3)	(▲ 11.1)	
通関輸入 (兆円)	75.20	15.54	16.03	5.22	5.34	5.47	
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)	(▲ 19.5)	(▲ 24.6)	(▲ 17.2)	(▲ 16.3)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 4.0)	(3.8)	(▲ 1.5)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)	(▲ 19.0)	(▲ 21.5)	(▲ 20.2)	(▲ 15.0)	
金融収支 (兆円)	23.81	7.13		3.67	2.92		
前年差	10.05	2.71		2.94	1.06		
企業向けサービス価格指数		< 0.2> (0.1)	< 0.2> (0.3)	< 0.4> (0.3)	<▲ 0.3> (0.2)	< 0.0> (0.3)	
(2010年=100)	(0.4)						

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1～3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7～9	▲0.2	▲3.6	▲13.5	▲20.6
2015/9	▲0.4	▲4.0	▲1.3	▲15.6
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.8	▲17.7

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/10～12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1～3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4～6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7～9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
2015/9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/8	0.1	▲0.5	0.1	▲0.4
9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/8	103.4	112.6	114.5
9	101.4	112.4	114.6
10	102.2	113.6	114.9
11	101.5	112.8	114.8
12	100.4	111.5	114.9
2016/1	100.3	112.3	114.2
2	99.0	110.3	113.7
3	99.1	111.1	114.1
4	100.0	112.7	114.6
5	99.8	110.3	112.7
6	100.6	112.0	113.8
7	100.0	112.1	113.0
8	100.9	112.0	113.0

	2015年度	(%)					
		2015年			2016年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		15	12	12	6	6	6
非製造		23	25	25	22	19	18
中小企業・製造		0	0	0	▲4	▲5	▲3
非製造		4	3	5	4	0	1
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	
経常利益	(5.6)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	
売上高経常利益率	4.8	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9	
実質GDP		<▲ 0.5> (0.7)	< 0.5> (1.8)	<▲ 0.4> (0.7)	< 0.5> (0.2)	< 0.2> (0.8)	
(2005年連鎖価格)	(0.8)						
名目GDP		<▲ 0.1> (2.2)	< 0.6> (3.6)	<▲ 0.3> (2.2)	< 0.8> (1.1)	< 0.3> (1.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社